

令和6年度 外部評価（行政評価委員会・市民参加の取組）実施案

1 令和6年度外部評価の基本的な考え方

(1) 評価対象事業の選定

評価対象事業について、令和5年度は、下記①～③の視点に基づき事務局にて予め選定したもののの中から、委員会の合議により合計13事業が選定された。

令和6年度も昨年度と同様の考え方とし、令和4年度事業評価調書をもとに、事務局にて予め選定したもののの中から、委員会にて合計7～10事業程度を選定いただきたい。

【事務局による対象事業候補の選定】

事業評価調書をもとに、以下の視点により選定を行った。

- ① 指標の達成度が70%未満など低迷しているもの
- ② 設定された指標が不適当（※）と考えられるもの
※令和4年度行政評価委員会報告書で示された4類型をもとに選定。
 - ・活動指標と成果指標との関係が希薄、あるいは見いだせない。
 - ・活動指標と成果指標が実質的に同じものを指し示している。
 - ・事業目的に照らし設定されている指標の意図するものが分かりにくい。
 - ・活動指標・成果指標のどちらかのみしか設定されていない。
- ③ その他、時代背景等から、事業見直しが必要と考えられるもの

(2) 委員会における審議の充実

昨年度に引き続き、令和6年度の委員会においても審議の充実を図るため、対象局へのヒアリングの実施前に委員会を開催し、事業に対する論点整理等を行う機会を設けたい。

(3) 市民参加の取組

評価に関する市民参加として、札幌市公式ホームページに各事業に対して意見を述べるための投稿フォームを設置するなど、幅広く市民の意見を取り入れられる手法を検討して、市民参加の取組を実施する。

2 令和 6 年度行政評価委員会のスケジュール（予定）

時期	主なスケジュール
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ○第 1 回委員会：5 月 28 日（火） <ul style="list-style-type: none"> ・委員長・副委員長選任 ・令和 6 年度外部評価実施案の決定 ・令和 4・5 年度指摘事項のフォローアップ ・外部評価の対象施策・事業の決定
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ○第 2 回委員会：6 月 18 日（火） <ul style="list-style-type: none"> ・評価対象事業に係る論点整理
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業所管部局へのヒアリング：7 月中旬頃 <ul style="list-style-type: none"> ・委員からの質問事項提出：6 月下旬 ・事業所管部局からの回答提出：7 月上旬
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ○第 3 回委員会：8 月下旬 <ul style="list-style-type: none"> ・指摘事項案審議
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ○第 4 回委員会：9 月下旬 <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価報告書案審議
10 月	
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ○外部評価報告書手交式：11 月
12 月	
1 月	<ul style="list-style-type: none"> ○評価結果の公表、市民参加の取組：1～2 月
2 月	

参考資料 ～行政評価（外部評価）について～

(1) 評価の位置づけと目的

札幌市自治基本条例、札幌市行政評価実施要綱に基づく外部評価として、行政評価の客観性及び信頼性を確保するため、札幌市行政評価委員会による評価を実施する。

＜（抜粋）札幌市自治基本条例 第 19 条 市長等は、効率的かつ効果的な行政運営を図るため、行政評価に関する制度を整備し、実施するものとする。この場合において、市長等は、市民の視点に立った外部評価を取り入れるものとする。＞

(2) 評価対象事項

前年度に実施した予算小事業とその上位目的である施策を対象とする（札幌市行政評価実施要綱第 2 条第 4 号）。

(3) 評価の視点

- ア 必要性 施策目的や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な事業等か、また、必要性は薄れていないか。
- イ 有効性 事業等の効果は十分に発揮されているか。また、事業の成果は、施策目的の達成に貢献し、市民生活へ寄与しているか。
- ウ 効率性 施策目的を達成するために効率的な手法により事業等が実施され、必要な場合には市内部の連携は十分に図られているか。
- エ 担い手 事業等の担い手について、事業等の効果の発揮の観点から客観的に妥当なものか。
- オ 事業水準 施策目的や社会経済情勢の変化等を踏まえ、事業の水準は妥当なものとなっているか。
- カ その他 その他委員が必要と判断した視点。

(4) 評価の方法

施策や事業に関する資料を用いながら、所管部局へのヒアリングを行い、上記評価の視点に基づき、評価を行う。評価結果について、委員会としての最終報告書をまとめ、市長に手交する。

(5) 指摘事項のフォローアップ

行政評価委員会による過年度の指摘事項に関し、事業所管局によるその後の対応等について、その状況の評価（フォローアップ）する。